

試験日	令和8年3月19日
-----	-----------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】（目的）

この法律は、貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするとともに、貨物自動車運送に関するこの法律及びこの法律に基づく措置の遵守等を図るための民間団体等による自主的な活動を促進することにより、輸送の安全を確保するとともに、貨物自動車運送事業の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする。

（ ）

問2【貨物自動車運送事業法】（事業計画）

事業者は、その運行を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならない。

（ ）

問3【貨物自動車運送事業法】(運送約款)

国土交通大臣が標準運送約款を定めて公示した場合（これを変更して公示した場合を含む。）において、事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、国土交通大臣に届け出なければならない。

()

問4【貨物自動車運送事業法】(実運送体制管理簿の作成等)

一般貨物自動車運送事業者は、真荷主から引き受けた貨物の運送（その運送に係る貨物の重量が国土交通省令で定める重量以上であるものに限る。）について他の貨物自動車運送事業者の行う運送（自動車を使用しないで貨物の運送を行わせることを内容とする契約によるものを除く。）を利用したときは、運送体制の明確化を図るため、災害その他緊急やむを得ない場合を除き、真荷主から引き受けた貨物の運送ごとに、国土交通省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した実運送体制管理簿（その作成に代えて電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）の作成がされている場合における当該電磁的記録を含む。）を作成し、その引き受けた貨物の運送が完了した日から一年間、これを営業所に備え置かなければならない。ただし、当該利用の態様その他の事情を勘案して国土交通省令で定める場合は、真荷主から引き受けた貨物の運送ごとに作成することを要しない。

- 一 真荷主から引き受けた貨物の運送について実運送（事業用自動車を使用して行う貨物の運送をいう。以下この項及び第五項において同じ。）を行う貨物自動車運送事業者の商号又は名称
- 二 前号の貨物自動車運送事業者が実運送を行う貨物の内容及び区間
- 三 第一号の貨物自動車運送事業者の請負階層（当該貨物自動車運送事業者が実運送を行う貨物の運送に関して締結された運送契約のうち、真荷主との運送契約の後に締結された運送契約の数をいう。）
- 四 その他国土交通省令で定める事項

()

問5【貨物自動車運送事業法】(事業の休止及び廃止)

事業者は、その事業を休止し、又は廃止したときは、その日から30日以内に、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

()

問6【貨物自動車運送事業法施行規則】(事業計画の変更)

事業者は、事業用自動車に関する事業計画の変更をするときは、あらかじめその旨を届け出なければならないが、営業所に配置する事業用自動車の数の変更は、いかなる場合も届出事項である。

()

問7【貨物自動車運送事業輸送安全規則】(輸送の安全)

貨物自動車運送事業者は、経営の責任者の責務を定めることその他の国土交通大臣が告示で定める措置を講ずることにより、絶えず輸送効率の向上に努めなければならない。

()

問8【貨物自動車運送事業輸送安全規則】(過労運転の防止)

事業者等は、運転者が長距離運転又は夜間の運転に従事する場合であつて、疲労等により安全な運転を継続することができないおそれがあるときは、あらかじめ、当該運転者と交替するための運転者を配置しておかななければならない。

()

問9【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業者等が事業用自動車に係る事故が発生した場合に作成する事故の記録について、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める記録すべき事項として正しいものには○を、正しくないものには×を記入しなさい。

- ア. 事故関係者の氏名 ()
- イ. 事故の発生日時 ()

問10【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行指示書による指示等）

事業者等は、貨物自動車運送事業輸送安全規則に規定する業務を含む運行ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記載した運行指示書を作成し、これにより自家用自動車の運転者等に対し適切な指示を行い、及びこれを当該運転者等に携行させなければならない。

()

問11【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

運行管理者は、従業員に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存しなければならない。

()

問12【自動車事故報告規則】（速報）

事業者等は、その使用する自動車について、2人以上の死者を生じた事故があったときは、電話その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。

()

問 1 3 【道路運送法】（有償旅客運送）

貨物自動車運送事業を經營する者は、有償で旅客の運送をしてはならない。ただし、災害のため緊急を要するときその他やむを得ない事由がある場合であつて国土交通大臣の認可を受けたときは、この限りでない。

()

問 1 4 【道路運送車両法】（変更登録）

自動車の所有者は、登録されている使用者の氏名若しくは名称又は使用の本拠の位置に変更があつたときは、その事由があつた日から15日以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申請をしなければならない。ただし、道路運送車両法第13条の規定による移転登録又は第15条の規定による永久抹消登録の申請をすべき場合は、この限りでない。

()

問 1 5 【道路運送車両法】（自動車検査証の有効期間）

車両総重量8トンの貨物の運送の用に供する自動車について、初めて道路運送車両法第60条第1項又は第71条第4項の規定により自動車検査証を交付する場合には、同法第61条第1項の規定にかかわらず、当該自動車検査証の有効期間は、2年とする。

()

問 1 6 【道路交通法】（使用者に対する通知）

車両等の運転者が道路交通法若しくは道路交通法に基づく命令の規定又は道路交通法の規定に基づく処分に違反した場合において、当該違反が当該違反に係る車両等の使用者の業務に関してなされたものであると認めるときは、公安委員会は、内閣府令で定めるところにより、当該事業を監督する行政庁に対し、当該違反の内容を通知するものとする。

()

問17【労働基準法】(休日)

使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも二回の休日を与えなければならない。(※使用者とは、労働基準法第10条でいう使用者(事業主等)をいう。)

()

問18【労働安全衛生法】(健康教育等)

労働安全衛生法に定める事業者は、労働者に対する健康教育及び健康相談その他労働者の健康の保持増進を図るため必要な措置を継続的かつ計画的に講ずるように努めなければならない。

()

問19【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】(役員兼任の制限)

会社の役員又は従業員(継続して会社の業務に従事する者であって、役員以外の者をいう。)は、他の会社の役員の地位を兼ねることにより一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合には、当該役員の地位を兼ねてはならない。

()

Ⅱ. 次の記述について、設問に該当するものを選択肢の中から選び()
内に記入しなさい。

問1 【貨物自動車運送事業法】(許可の基準)

国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業の許可にあたり、その許可基準を定めているが、正しい事項はどれか。次のア～ウの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. その事業を自ら適確に遂行するに足る役員を有するものであること。
- イ. その事業を継続して遂行するために適切な計画を有するものであること。
- ウ. その事業の計画が過労運転の防止、その他荷主を確保するため適切なものであること。

()

問2 【貨物自動車運送事業法】(事業の譲渡し及び譲受け等)

【貨物自動車運送事業法施行規則】(届出)

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要するものとして誤っているものはどれか。
次のア～ウの中からを1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 事業の譲渡し及び譲受け
- イ. 休止していた事業の再開
- ウ. 法人の合併及び分割

()

問3【貨物自動車運送事業法施行規則】(運送約款の記載事項)

貨物自動車運送事業法第10条第1項に規定する運送約款に記載しなければならない事項として正しいものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()にその記号を記入しなさい。

- ア. 事業用自動車に関する事項
- イ. 運送の引受けに関する事項
- ウ. 主たる事務所およびその他の営業所に関する事項
- エ. 事業者の保管施設に関する事項

()

問4【貨物自動車運送事業法施行規則】(揭示事項等)

貨物自動車運送事業法の規定により揭示するとともに、公衆の閲覧に供しなければならない事項として誤っているものはどれか。次のア～エの中から2つ選び()にその記号を記入しなさい。

- ア. 運賃及び料金(個人(事業として又は事業のために運送契約の当事者となる場合におけるものを除く。)を対象とするものに限る。)
- イ. 運送約款
- ウ. 主たる事務所の名称及び位置
- エ. 営業所の名称及び位置

() ()

問5【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

事業者等は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が告示で定める適性診断であつて貨物自動車運送事業輸送安全規則の規定により国土交通大臣の認定を受けたものを受けさせなければならないことになっているが、その対象となる運転者として正しいものはどれか。次のア～オの中から2つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 物損事故を引き起こした運転者
- イ. 運転者として新たに雇い入れた者
- ウ. 64才の運転者
- エ. 外国人である運転者
- オ. 2名の死者が生じた事故を引き起こした運転者

() ()

問6【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の講習）

一般貨物自動車運送事業者等が、国土交通大臣が告示で定める講習（貨物自動車運送事業輸送安全規則の規定により国土交通大臣の認定を受けたもの）を受けさせなければならない運行管理者に該当するのはどれか。次のア～ウの中から2つ選び（ ）にその記号を記入しなさい。

- ア. 運行管理者として新たに選任した者
- イ. 高齢者（六十五才以上の者をいう。）
- ウ. 最後に国土交通大臣が認定する講習を受講した日の属する年度の翌年度の末日を経過した者

() ()

問7【労働基準法】(休日)(年次有給休暇)(深夜業)(育児時間)

次の記述のうち、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()
内にその記号を記入しなさい。

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の日を与える使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満16歳以上の男性を交替制によって使用する場合を除き、満18歳に満たない者を午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して3カ月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

()

試験日	令和8年3月19日
-----	-----------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】（目的）

この法律は、貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするとともに、貨物自動車運送に関するこの法律及びこの法律に基づく措置の遵守等を図るための民間団体等による自主的な活動を促進することにより、輸送の安全を確保するとともに、貨物自動車運送事業の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする。

(○)

問2【貨物自動車運送事業法】（事業計画）

事業者は、その運行を行う場合には、事業計画に定めるところに従わなければならない。

(×)

問3【貨物自動車運送事業法】(運送約款)

国土交通大臣が標準運送約款を定めて公示した場合（これを変更して公示した場合を含む。）において、事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、国土交通大臣に届け出なければならない。

(×)

問4【貨物自動車運送事業法】(実運送体制管理簿の作成等)

一般貨物自動車運送事業者は、真荷主から引き受けた貨物の運送（その運送に係る貨物の重量が国土交通省令で定める重量以上であるものに限る。）について他の貨物自動車運送事業者の行う運送（自動車を使用しないで貨物の運送を行わせることを内容とする契約によるものを除く。）を利用したときは、運送体制の明確化を図るため、災害その他緊急やむを得ない場合を除き、真荷主から引き受けた貨物の運送ごとに、国土交通省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した実運送体制管理簿（その作成に代えて電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）の作成がされている場合における当該電磁的記録を含む。）を作成し、その引き受けた貨物の運送が完了した日から一年間、これを営業所に備え置かなければならない。ただし、当該利用の態様その他の事情を勘案して国土交通省令で定める場合は、真荷主から引き受けた貨物の運送ごとに作成することを要しない。

- 一 真荷主から引き受けた貨物の運送について実運送（事業用自動車を使用して行う貨物の運送をいう。以下この項及び第五項において同じ。）を行う貨物自動車運送事業者の商号又は名称
- 二 前号の貨物自動車運送事業者が実運送を行う貨物の内容及び区間
- 三 第一号の貨物自動車運送事業者の請負階層（当該貨物自動車運送事業者が実運送を行う貨物の運送に関して締結された運送契約のうち、真荷主との運送契約の後に締結された運送契約の数をいう。）
- 四 その他国土交通省令で定める事項

(○)

問5【貨物自動車運送事業法】(事業の休止及び廃止)

事業者は、その事業を休止し、又は廃止したときは、その日から30日以内に、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

(×)

問6【貨物自動車運送事業法施行規則】(事業計画の変更)

事業者は、事業用自動車に関する事業計画の変更をするときは、あらかじめその旨を届け出なければならないが、営業所に配置する事業用自動車の数の変更は、いかなる場合も届出事項である。

(×)

問7【貨物自動車運送事業輸送安全規則】(輸送の安全)

貨物自動車運送事業者は、経営の責任者の責務を定めることその他の国土交通大臣が告示で定める措置を講ずることにより、絶えず輸送効率の向上に努めなければならない。

(×)

問8【貨物自動車運送事業輸送安全規則】(過労運転の防止)

事業者等は、運転者が長距離運転又は夜間の運転に従事する場合であって、疲労等により安全な運転を継続することができないおそれがあるときは、あらかじめ、当該運転者と交替するための運転者を配置しておかななければならない。

(○)

問9【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業者等が事業用自動車に係る事故が発生した場合に作成する事故の記録について、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める記録すべき事項として正しいものには○を、正しくないものには×を記入しなさい。

- ア. 事故関係者の氏名 (×)
イ. 事故の発生日時 (○)

問10【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行指示書による指示等）

事業者等は、貨物自動車運送事業輸送安全規則に規定する業務を含む運行ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記載した運行指示書を作成し、これにより自家用自動車の運転者等に対し適切な指示を行い、及びこれを当該運転者等に携行させなければならない。

(×)

問11【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

運行管理者は、従業員に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存しなければならない。

(×)

問12【自動車事故報告規則】（速報）

事業者等は、その使用する自動車について、2人以上の死者を生じた事故があったときは、電話その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。

(○)

問 1 3 【道路運送法】（有償旅客運送）

貨物自動車運送事業を営業者は、有償で旅客の運送をしてはならない。ただし、災害のため緊急を要するときその他やむを得ない事由がある場合であつて国土交通大臣の認可を受けたときは、この限りでない。

(×)

問 1 4 【道路運送車両法】（変更登録）

自動車の所有者は、登録されている使用者の氏名若しくは名称又は使用の本拠の位置に変更があつたときは、その事由があつた日から 15 日以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申請をしなければならない。ただし、道路運送車両法第 13 条の規定による移転登録又は第 15 条の規定による永久抹消登録の申請をすべき場合は、この限りでない。

(×)

問 1 5 【道路運送車両法】（自動車検査証の有効期間）

車両総重量 8 トンの貨物の運送の用に供する自動車について、初めて道路運送車両法第 60 条第 1 項又は第 71 条第 4 項の規定により自動車検査証を交付する場合には、同法第 61 条第 1 項の規定にかかわらず、当該自動車検査証の有効期間は、2 年とする。

(×)

問 1 6 【道路交通法】（使用者に対する通知）

車両等の運転者が道路交通法若しくは道路交通法に基づく命令の規定又は道路交通法の規定に基づく処分に違反した場合において、当該違反が当該違反に係る車両等の使用者の業務に関してなされたものであると認めるときは、公安委員会は、内閣府令で定めるところにより、当該事業を監督する行政庁に対し、当該違反の内容を通知するものとする。

(○)

問17【労働基準法】(休日)

使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも二回の休日を与えなければならない。(※使用者とは、労働基準法第10条でいう使用者(事業主等)をいう。)

(×)

問18【労働安全衛生法】(健康教育等)

労働安全衛生法に定める事業者は、労働者に対する健康教育及び健康相談その他労働者の健康の保持増進を図るため必要な措置を継続的かつ計画的に講ずるように努めなければならない。

(○)

問19【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】(役員兼任の制限)

会社の役員又は従業員(継続して会社の業務に従事する者であって、役員以外の者をいう。)は、他の会社の役員の地位を兼ねることにより一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる場合には、当該役員の地位を兼ねてはならない。

(○)

Ⅱ. 次の記述について、設問に該当するものを選択肢の中から選び()
内に記入しなさい。

問1 【貨物自動車運送事業法】(許可の基準)

国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業の許可にあたり、その許可基準を定めているが、正しい事項はどれか。次のア～ウの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. その事業を自ら適確に遂行するに足る役員を有するものであること。
- イ. その事業を継続して遂行するために適切な計画を有するものであること。
- ウ. その事業の計画が過労運転の防止、その他荷主を確保するため適切なものであること。

(イ)

問2 【貨物自動車運送事業法】(事業の譲渡し及び譲受け等)

【貨物自動車運送事業法施行規則】(届出)

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要するものとして誤っているものはどれか。
次のア～ウの中からを1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 事業の譲渡し及び譲受け
- イ. 休止していた事業の再開
- ウ. 法人の合併及び分割

(イ)

問3【貨物自動車運送事業法施行規則】(運送約款の記載事項)

貨物自動車運送事業法第10条第1項に規定する運送約款に記載しなければならない事項として正しいものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()にその記号を記入しなさい。

- ア. 事業用自動車に関する事項
- イ. 運送の引受けに関する事項
- ウ. 主たる事務所およびその他の営業所に関する事項
- エ. 事業者の保管施設に関する事項

(イ)

問4【貨物自動車運送事業法施行規則】(揭示事項等)

貨物自動車運送事業法の規定により揭示するとともに、公衆の閲覧に供しなければならない事項として誤っているものはどれか。次のア～エの中から2つ選び()にその記号を記入しなさい。

- ア. 運賃及び料金(個人(事業として又は事業のために運送契約の当事者となる場合におけるものを除く。)を対象とするものに限る。)
- イ. 運送約款
- ウ. 主たる事務所の名称及び位置
- エ. 営業所の名称及び位置

(ウ) (エ)

問5【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

事業者等は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が告示で定める適性診断であつて貨物自動車運送事業輸送安全規則の規定により国土交通大臣の認定を受けたものを受けさせなければならないことになっているが、その対象となる運転者として正しいものはどれか。次のア～オの中から2つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 物損事故を引き起こした運転者
- イ. 運転者として新たに雇い入れた者
- ウ. 64才の運転者
- エ. 外国人である運転者
- オ. 2名の死者が生じた事故を引き起こした運転者

(イ) (オ)

問6【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の講習）

一般貨物自動車運送事業者等が、国土交通大臣が告示で定める講習（貨物自動車運送事業輸送安全規則の規定により国土交通大臣の認定を受けたもの）を受けさせなければならない運行管理者に該当するのはどれか。次のア～ウの中から2つ選び（ ）にその記号を記入しなさい。

- ア. 運行管理者として新たに選任した者
- イ. 高齢者（六十五才以上の者をいう。）
- ウ. 最後に国土交通大臣が認定する講習を受講した日の属する年度の翌年度の末日を経過した者

(ア) (ウ)

問7【労働基準法】(休日)(年次有給休暇)(深夜業)(育児時間)

次の記述のうち、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()
内にその記号を記入しなさい。

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも1回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は4週間を通じ4日以上の日を与える使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、満16歳以上の男性を交替制によって使用する場合を除き、満18歳に満たない者を午後10時から午前5時までの間において使用してはならない。
- ウ. 使用者は、その雇入れの日から起算して3カ月間継続勤務し全労働日の8割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した10労働日の有給休暇を与えなければならない。
- エ. 生後満1年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1日2回各々少なくとも30分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

(ウ)

北陸信越運輸局 (注)受験者数には「欠席者」を含む。

試験日	初回										再試験										合計										却下 件数	取下 件数						
	受験者数		内訳		合格者数		内訳		不合格者数	内訳		合格率	受験者数		内訳		合格者数		内訳		不合格者数	内訳		合格率	受験者数		内訳		合格者数				内訳		不合格者数	内訳		合格率
	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等		新規	譲渡等		新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等		新規	譲渡等		新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等			新規	譲渡等		新規	譲渡等	
1 R7.5.20	8	8	0	6	6	0	2	2	0	75.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	8	8	0	6	6	0	2	2	0	75.0%	0	0		
2 R7.7.22	5	5	0	3	3	0	2	2	0	60.0%	2	2	0	1	1	0	1	1	0	50.0%	7	7	0	4	4	0	3	3	0	57.1%	0	1						
3 R7.9.19	11	11	0	5	5	0	6	6	0	45.5%	2	2	0	1	1	0	1	1	0	50.0%	13	13	0	6	6	0	7	7	0	46.2%	0	1						
4 R7.11.20	12	8	4	7	4	3	5	4	1	58.3%	6	6	0	4	4	0	2	2	0	66.7%	18	14	4	11	8	3	7	6	1	61.1%	0	2						
5 R8.1.20	7	6	1	7	6	1	0	0	0	100.0%	5	4	1	3	3	0	2	1	1	60.0%	12	10	2	10	9	1	2	1	1	83.3%	0	2						
6 R8.3.19	16	14	2	7	6	1	9	8	1	43.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	16	14	2	7	6	1	9	8	1	43.8%	0	0						
合計	59	52	7	35	30	5	24	22	2	59.3%	15	14	1	9	9	0	6	5	1	60.0%	74	66	8	44	39	5	30	27	3	59.5%	0	6						